平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年7月27日

上場会社名　沖電線株式会社　　上場取引所　東
コード番号　5815　　URL　http://www.okidensen.co.jp/
代表者　（役職名）取締役社長　（氏名）服部　隆
問合せ先責任者（役職名）取締役経理部長　（氏名）井上　正夫　TEL 044-766-3171
四半期報告書提出予定日　平成23年8月12日
配当支払開始予定日　—
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

（百万円未満切捨て）

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績（平成23年4月1日～平成23年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）　（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	2,881	8.8	81	28.1	85	83.0	84	—
23年3月期第1四半期	2,649	68.2	63	—	46	—	3	—

（注）包括利益　24年3月期第1四半期　85百万円　（—%）　23年3月期第1四半期　△63百万円　（—%）

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	2.27	—
23年3月期第1四半期	0.11	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第1四半期	12,867	8,635	67.1	231.70
23年3月期	12,781	8,624	67.5	231.41

（参考）自己資本　24年3月期第1四半期　8,635百万円　23年3月期　8,624百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00
24年3月期	—				
24年3月期（予想）		0.00	—	2.00	2.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成24年3月期の連結業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,700	5.8	100	△37.3	110	△19.5	90	△18.8	2.41
通期	11,600	5.8	240	△13.9	250	△0.4	210	△31.6	5.63

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
新規 ―社 （社名） 、 除外 ―社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期1Q	38,990,870 株	23年3月期	38,990,870 株
② 期末自己株式数	24年3月期1Q	1,722,031 株	23年3月期	1,720,943 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	24年3月期1Q	37,268,874 株	23年3月期1Q	37,281,457 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点においては、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページの「（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 2
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 3
２．サマリー情報（その他）に関する事項 …… 3
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 3
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 3
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 3
３．四半期連結財務諸表 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 5
四半期連結損益計算書
第１四半期連結累計期間 …… 5
四半期連結包括利益計算書
第１四半期連結累計期間 …… 6
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 7
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 8
（５）セグメント情報等 …… 8
（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 8

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第１四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の発生によるサプライチェーンの寸断や原発事故による電力の供給不足など一部混乱が生じましたが、その後は徐々に落ち着きを取り戻してまいりました。このような不安定な経済環境の中で、輸出は減少傾向に歯止めがかかり上向いたものの、設備投資は弱含んでおり、デフレの継続や雇用についても厳しい情勢でありました。

電線業界における銅電線出荷量は、電気機械、自動車部門などが落ち込んでいるものの、通信、建設・電線販売部門が好調に推移しており、前年同期に比べ微増で推移してまいりました。

当社グループは、安定的な収益力の確保に向けて、顧客層の拡充、新商品の開発、新規市場へのアプローチ、生産効率の改善、海外生産委託などを進めてまいりました。なお、東日本大震災による生産への影響は軽微でありました。

売上高につきましては、アジア向け輸出に支えられた国内メーカー向けは好調に推移し増加しました。なお、東日本大震災による一時的な受注増があったものの、その後はほぼ調整され平常な状態に戻りました。その結果、前年同期と比べ232百万円増の2,881百万円となりました。

損益につきましては、銅価格などの上昇によるコスト増があったものの売上高の増加などにより、営業利益は前年同期に比べ17百万円増の81百万円、経常利益は為替差損が減少したことにより前年同期に比べ38百万円増の85百万円、当期純利益は法人税等調整額の減少により前年同期に比べ80百万円増の84百万円となりました。

セグメントの業績につきましては、以下のとおりであります。

［電線・ケーブル］

売上高につきましては、機器用電線は産業・工作機械メーカー向けにＦＡケーブルが増加し、フレキシブル基板はＦＡ用や半導体装置関連で増加しました。その結果、前年同期に比べ212百万円増の2,012百万円となりました。

営業利益につきましては、銅価格などの上昇によるコスト増はあったものの売上高の増加により、前年同期に比べ10百万円増の10百万円となりました。

［電極線］

売上高につきましては、黄銅価格の上昇により販売価格が押し上げられたため増加しました。その結果、前年同期に比べ17百万円増の760百万円となりました。

営業利益につきましては、黄銅価格の上昇によるコスト増があったものの販売価格が連動したことにより、前年同期に比べ７百万円増の18百万円となりました。

［不動産賃貸］

売上高につきましては、前年同期に比べ2百万円増の108百万円となりました。

営業利益につきましては、前年同期に比べ0百万円増の52百万円となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債、純資産の状況

総資産は12,867百万円となり、前連結会計年度末に比べ86百万円増加しました。

流動資産は7,770百万円となり、前連結会計年度末に比べ195百万円増加しました。これは主に生産高増加にともない商品及び製品などが増加したためであります。

固定資産は5,096百万円となり、前連結会計年度末に比べ108百万円減少しました。これは主に償却費の計上により有形・無形固定資産が減少したためであります。

負債合計は4,232百万円となり、前連結会計年度末に比べ76百万円増加しました。

流動負債は2,660百万円となり、前連結会計年度末に比べ36百万円増加しました。これは主に材料などの仕入高増により支払手形及び買掛金が増加したためであります。

固定負債は1,572百万円となり、前連結会計年度末に比べ39百万円増加しました。これは主に退職給付引当金が増加したためであります。

純資産合計は8,635百万円となり、前連結会計年度末に比べ10百万円増加しました。これは主に利益剰余金が増加したためであります。

自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.4ポイント低下し67.1％となりました。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは113百万円の収入となりました。これは主にたな卸資産の増加149百万円による支出があったものの、税金等調整前四半期純利益85百万円、減価償却費116百万円、仕入債務の増加115百万円などによる収入が上回ったためであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは127百万円の支出となりました。これは主に償還までの期間が３か月を超える運用有価証券の減少100百万円による収入があったものの、預け入れ期間が３か月を超える定期預金の増加200百万円などの支出が上回ったためであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは75百万円の支出となりました。これは主に配当金の支払いによるものであります。

当第１四半期末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ91百万円減少し2,046百万円となりました。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

平成23年４月27日の決算発表時に公表しました予想から変更はありません。

２．サマリー情報（その他）に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

３．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成23年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,038,439	2,046,803
受取手形及び売掛金	3,372,191	3,369,230
有価証券	702,590	702,125
商品及び製品	435,903	546,483
仕掛品	394,283	409,289
原材料及び貯蔵品	178,612	203,405
その他	455,037	494,750
貸倒引当金	△1,435	△1,432
流動資産合計	7,575,622	7,770,657
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,598,926	2,552,683
土地	1,403,252	1,403,252
その他（純額）	600,409	558,871
有形固定資産合計	4,602,589	4,514,808
無形固定資産	168,917	151,464
投資その他の資産		
その他	443,479	439,412
貸倒引当金	△9,353	△8,753
投資その他の資産合計	434,125	430,658
固定資産合計	5,205,632	5,096,930
資産合計	12,781,255	12,867,588
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,737,780	1,856,547
短期借入金	190,000	190,000
未払法人税等	42,865	13,613
その他	652,614	599,851
流動負債合計	2,623,261	2,660,011
固定負債		
退職給付引当金	1,092,984	1,125,886
役員退職慰労引当金	96,666	103,868
その他	343,660	342,814
固定負債合計	1,533,311	1,572,569
負債合計	4,156,572	4,232,580
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,304,793	4,304,793
資本剰余金	3,101,531	3,101,531
利益剰余金	1,673,983	1,683,890
自己株式	△504,896	△505,120
株主資本合計	8,575,411	8,585,095
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	70,945	68,514
為替換算調整勘定	△21,673	△18,602
その他の包括利益累計額合計	49,271	49,912
純資産合計	8,624,683	8,635,007
負債純資産合計	12,781,255	12,867,588

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第１四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日）
売上高	2,649,140	2,881,249
売上原価	2,081,982	2,289,002
売上総利益	567,158	592,247
販売費及び一般管理費		
給料手当及び福利費	236,766	259,718
退職給付費用	35,445	32,581
役員退職慰労引当金繰入額	7,090	7,201
その他	224,154	211,154
販売費及び一般管理費合計	503,455	510,655
営業利益	63,703	81,592
営業外収益		
受取利息	909	784
受取配当金	12,021	11,352
貸倒引当金戻入額	－	603
その他	2,219	3,299
営業外収益合計	15,150	16,039
営業外費用		
支払利息	1,328	964
為替差損	30,809	11,169
その他	3	0
営業外費用合計	32,140	12,134
経常利益	46,712	85,498
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,169	－
固定資産売却益	－	50
特別利益合計	3,169	50
特別損失		
固定資産処分損	10,675	－
特別損失合計	10,675	－
税金等調整前四半期純利益	39,207	85,548
法人税、住民税及び事業税	8,148	5,820
法人税等調整額	27,142	△4,719
法人税等合計	35,291	1,101
少数株主損益調整前四半期純利益	3,915	84,446
四半期純利益	3,915	84,446

（四半期連結包括利益計算書）
（第１四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益	3,915	84,446
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△56,812	△2,431
為替換算調整勘定	△10,868	3,071
その他の包括利益合計	△67,680	640
四半期包括利益	△63,764	85,087
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△63,764	85,087

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	39,207	85,548
減価償却費	126,525	116,330
退職給付引当金の増減額（△は減少）	51,062	32,902
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△13,490	7,201
貸倒引当金の増減額（△は減少）	264	△603
売上債権の増減額（△は増加）	△111,067	5,390
たな卸資産の増減額（△は増加）	△61,448	△149,144
仕入債務の増減額（△は減少）	89,577	115,317
その他	△97,251	△82,471
小計	23,379	130,471
利息及び配当金の受取額	12,974	12,054
利息の支払額	△2,377	△2,044
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△23,663	△26,908
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,313	113,572
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の純増減額（△は増加）	△722	100,505
有形固定資産の取得による支出	△45,125	△28,537
無形固定資産の取得による支出	△7,138	△379
定期預金の預入による支出	－	△200,000
その他	△302	608
投資活動によるキャッシュ・フロー	△53,288	△127,803
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の純増減額（△は増加）	△206	△223
配当金の支払額	△59	△75,186
財務活動によるキャッシュ・フロー	△266	△75,409
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,052	△1,954
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△46,294	△91,595
現金及び現金同等物の期首残高	1,644,306	2,138,485
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	144,887	－
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,742,899	2,046,889

（４）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（５）セグメント情報等
（セグメント情報）
Ⅰ前第１四半期連結累計期間（自　平成22年４月１日　至　平成22年６月30日）
１．報告セグメントの概要
当社の報告セグメントは、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。
当社は、製品・サービス別の製造・販売体制を置き、製品・サービスについて国内および海外の市場に対して戦略を立案し、事業活動を展開しております。
当社は「電線・ケーブル」、「電極線」、「不動産賃貸」の３つを報告セグメントとしております。
「電線・ケーブル」の対象製品は、機器用電線、通信用ケーブル、ワイヤーハーネス、フレキシブル基板などであります。「電極線」の対象製品は、放電加工機用電極線であります。「不動産賃貸」の対象物件は、本社・群馬地区などの土地・建物であります。

２．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報
（単位：千円）

	電線・ケーブル	電極線	不動産賃貸	合計
売上高				
外部顧客への売上高	1,800,481	742,673	105,986	2,649,140
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	1,800,481	742,673	105,986	2,649,140
セグメント利益	448	11,128	52,126	63,703

（追加情報）
当第１四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）を適用しております。

Ⅱ当第１四半期連結累計期間（自　平成23年４月１日　至　平成23年６月30日）
１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報
（単位：千円）

	電線・ケーブル	電極線	不動産賃貸	合計
売上高				
外部顧客への売上高	2,012,828	760,151	108,270	2,881,249
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	2,012,828	760,151	108,270	2,881,249
セグメント利益	10,748	18,202	52,640	81,592

（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。